

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 栃木県
農業委員会名： 那珂川町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,930	940	940			2,870
経営耕地面積	1,432	432	371	35	27	1,864
遊休農地面積	4.1	74.9	74.9			79
農地台帳面積	1967	1,089	1,082		7	3,056

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,718
自給的農家数	516
販売農家数	1,202
主業農家数	170
準主業農家数	283
副業的農家数	749

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,772
女性	874
40代以下	159

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	134
基本構想水準到達者	15
認定新規就農者	5
農業参入法人	5
集落営農経営	5
特定農業団体	0
集落営農組織	5

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3年 6月 30日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	18
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	3
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	25	25	25

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		2,870 ha	823 ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の不足が顕著であり、貸し手と借り手の調整が難しい。 ・散在している農地や小面積の農地などの集積が困難である。 		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
785 ha	823 ha	44 ha	104.84%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地中間管理事業など各種制度の周知・活用により、農業経営基盤強化促進法による集積を推進する。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会の農地パトロール説明会を開催し、その際、那珂川町農地中間管理事業専門員から「農地中間管理事業による農地の貸し借りの流れ」について説明を受ける。(6月) ・パンフレットによる制度の周知を図った。(随時)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することができた。
活動に対する評価	関係部署等との連携により、中間管理事業の周知・活用が図られた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	29年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	0 経営体	2 経営体	3 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	1.2 ha	2.8 ha
課題	魅力ある農業経営の確立が必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②/①×100)
2 経営体	4 経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④/③×100)
1.5 ha	3.1 ha	206.67%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入を希望する経営体への就農に関する情報提供を行う。
活動実績	新規参入を希望する経営体へ随時就農に関する情報提供を行った。また、地元農業委員及び農地利用最適化推進委員と連携し、農地や住居の紹介等を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することができた。
活動に対する評価	関係部署と連携を取りながら、新規参入者への相談に対応を行うことができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A) 2,949 ha	遊休農地面積(B) 79 ha	割合(B/A×100) 2.68%
課 題	後継者不足や農業従事者の高齢化の中にあつて、担い手の確保が困難である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5 ha	23.8 ha	476%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	43 人	7月～9月	10月～11月	
		調査方法	農業委員及び農地利用最適化推進委員が担当地区を聞き取り調査及び踏査する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		43 人	7月～9月	10月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	1月～2月	調査結果取りまとめ時期	2月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	107 筆	調査数:	筆
		調査面積:	9.7 ha	調査面積:	ha
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標が達成できた。
活動に対する評価	活動をきっかけに遊休農地の解消につながった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,870 ha	0 ha
課 題	農地パトロールなどにより違反転用の未然防止に努めていかなければならない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	7月～9月農地パトロールを実施し、違反転用の未然防止に努める。
活動実績	7月～9月農地パトロール及び日々の活動の中などで違反転用の発見に努め、未然防止を図れた。
活動に対する評価	違反転用の発生防止が図れた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 31 件、うち許可 31 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、担当委員及び農地利用最適化推進委員による調査を案件ごとに実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当委員が、調査報告を行い、農地法や関係法令等、許可基準に基づき案件ごとに慎重審議を行っている。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	申請の事前相談の徹底を図る。			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 61 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、複数の農業委員及び担当地区の農地利用最適化推進委員が現地において申請者立会いのもと、全案件について現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現地調査を行った委員が、調査結果について報告し、担当地区の農地利用最適化推進委員に意見を求めた後、許可基準に基づき転用の事業内容・立地条件・必要性等について総合的な審議を行っている。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置	申請案件の事前相談の徹底を図る。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	1 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 353 件 公表時期 令和 2年 2月 情報の提供方法: 農作業参考資金表及び賃借料情報を記載したチラシを作成。チラシは行政区配付により各戸配付・窓口に設置・町ホームページ掲載。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 236 件 取りまとめ時期 令和 2年 3月 情報の提供方法:
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,077 ha
		公表:農地ナビ
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局備え付け

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 1 件

提出先及び提出した意見の概要	・提出先: 栃木県 ・意見の概要: 1. 担い手への農地の集積・集約化 2. 耕作放棄地の発生防止・解消 3. 新規参入の促進 等
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している